

数値目標の進捗状況と今後の取組について

平成27年度までの数値目標 (目標年度:平成32年度)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	参考:振興計画改定後の数値目標 (目標年度:平成32年度)	現状分析と今後の取組について
1	週1回以上スポーツをする市民(20歳以上)の割合を3人に2人(65%)以上にします。	46.8%	48.6%	47.2%	51.4%	51.5%	【上方修正】 週1回以上スポーツをする市民(20歳以上)の割合を70%以上にします。	【数値目標1】 ※詳細は別紙(表1)のとおり ○過去5年間の市民意識調査における 最高値 。 ○市民意識調査の結果を分析すると、60歳代及び70歳代のスポーツをする人の割合は年々上昇傾向にあり、シニア世代のスポーツに対する意識は着実に高まりつつあると考えられる。 ○30歳代のスポーツをしている人の割合は最も低い。 ○30歳代から40歳代の普段運動をしない人に対するスポーツの普及に向けた取組を推進していく必要がある。 ○身近な所でスポーツ・レクリエーションに親しむ習慣づけを促す必要がある。 ○健康寿命の延伸の観点から、高齢世代の健康に焦点を当てた取組を強化する必要がある。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたスポーツに対する市民意識の高揚を図る必要がある。
	なし	男57.9% 女47.9%	—	—	—	—	【新設】 30分以上健康のために歩く70歳以上の割合を男性66%、女性56%にします。	
2	新体カテストの結果において広島市の平均値が全国の値以上となる種目の割合を50%以上にします。	小学校	45.8%	77.1% [5.5/8]	42.7% [6/8]	57.3% [5/8]	【変更】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(高等学校は新体カテスト)の結果において広島市の平均値が全国の値以上となる種目の割合を小学校7/8種目以上、中学校・高等学校7/9種目以上にします。	【数値目標2】 ○平成27年度は前年比で、(旧目標値である)新体カテストの結果における広島市の平均値が全国の値以上となる割合が、小・中・高等学校のいずれにおいても減少。 ○中学校では、(新目標値である)全国体力等調査において広島市の平均値が全国の値以上となる種目の割合の数値目標を達成。 ○全国体力等調査(高等学校は新体カテスト)においては、いずれの校種においても、実施種目数の半分以上の種目が全国の値以上。 ○今後も引き続き、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした体力向上に向けた施策に取り組む必要がある。
		中学校	51.9%	37.0% [5/9]	59.3% [6/9]	46.3% [5.5/9]		
	高等学校	59.3% (5.3/9)	66.1% (5.5/9)	59.3% (5.3/9)	64.8% (5.8/9)	51.9% (4.7/9)		
	全体	51.0%	63.2%	51.5%	56.4%	46.6%		
3	国民体育大会に出場する広島県選手に占める広島市選手の割合を50%以上にします。 ※()は、ふるさと選手を含む割合	40.5% (47.7%)	48.0% (57.5%)	45.9% (55.5%)	47.9% (57.7%)	45.2% (54.6%)	【変更】 国民体育大会に出場する広島県選手に占める広島市選手(ふるさと選手を含む。)の割合を65%以上にします。	【数値目標3】 ○平成27年度は前年比で、広島市選手の割合が減少。 ○今後も国体を目指すジュニア選手の育成や競技力の向上に向けた取組を推進するとともに、国体出場選手に対するサポート体制について積極的に検討する必要がある。
4	トップス広島に加盟するチームの試合を年1回以上会場で観戦した市民の割合を50%以上にします。	37.2%	37.1%	37.0%	39.8%	41.7%	【変更なし】	【数値目標4】 ※詳細は別紙(表2)のとおり ○過去5年間の市民意識調査における 最高値 。 ○市民意識調査の結果を分析すると、平成27年度は前年比で、60歳代及び70歳代の観戦率が大幅に上昇。 ○女性の観戦率は年々上昇傾向にあるものの、依然として、男性よりも10%程度低い。 ○今後、女性の観戦率の更なる増加に向けた取組を推進していくとともに、カープやサンフレッチェ以外のチームの観戦者の増加や市民のスポーツに対する意識の高揚に向けた取組を推進していく必要がある。

※ 数値目標1及び4の各年度の数値は、市民意識調査の結果によるものである(詳細は別紙のとおり)。